

## 令和8年度分

市 県 民 税  
國 民 健 康 保 険 税  
後期高齢者医療保険料

## 申告書

提出年月日 年 月 日 提出期限:3月16日



米原市長様			
1月1日現在の住所			行政区
現住所			世帯番号
フリガナ	世帯主名		宛名番号
氏名			電話番号
個人番号			職業
生年月日	明・大・昭・平・令	年月日	勤務先

令和7年中の所得の状況

昨年中は所得がなかった人の記載欄

(該当するものに○をしてください)

1 次の人に扶養されていた。  
(氏名) (続柄)  
(住所)

2 昨年中は非課税所得のみの収入であった。(該当を○で囲んでください。)

障害年金 · 遺族年金 · 失業給付金 · 労災保険 · 傷病手当金

3 その他(生活状況等を記入してください。)

※ この枠内に記載のある方は、以下の記入は不要となります。

所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料	
			円	
			円	
			円	
生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
	円		円	
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	円		円	
地震保険料控除	介護医療保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	円		円	
	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	円		円	
⑪～⑯	⑪ □寡婦控除 □死別 □生死不明 □ひとり親控除 □勤労学生控除 □離婚 □未帰還	⑫ □ひとり親控除	⑬ □勤労学生控除 (学校名)	
障害者控除	氏名	障がいの程度	級度	
	個人番号			
	氏名	障がいの程度	級度	
	個人番号			
配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	
		配偶者の合計所得金額	円	
	個人番号	□ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)		
扶養親族特別控除	1 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分
	個人番号	控除額	万円	□同居 □別居 続柄
	2 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分
	個人番号	控除額	万円	□同居 □別居 続柄
3 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	
個人番号	控除額	万円	□同居 □別居 続柄	

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16歳未満の扶養親族(控除対象外)	1 氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	□同居 □別居 続柄
	個人番号				
	2 氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	□同居 □別居 続柄
	個人番号				
3 氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	□同居 □別居 続柄	
個人番号					

別居の扶養親族等がいる場合には、右記「別居の扶養親族等に関する事項」に氏名、個人番号、住所および国外居住者である場合は区分を記入してください。

雜損控除	損傷の原因	損傷年月日		損傷を受けた資産の種類	
	損傷金額	保険金などで補てんされる金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額	
	円	円		円	
医療費控除	支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額		
	円		円		

収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農業	業	イ	
	不動産	産	ウ	
	利子	子	エ	
	配当	当	オ	
	給与	与	カ	
	公的年金等	キ		
	業務	ク		
	その他	ケ		
	総合譲渡	コ		
所得金額	長期間	期	サ	
	一時	時	シ	
	事業	営業等	①	
	農業	業	②	
	不動産	産	③	
	利子	子	④	
	配当	当	⑤	
	給与	与	⑥	
	公的年金等	⑦		
	業務	⑧		
所得から差し引かれる金額	その他	⑨		
	合計	(⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦・ひとり親控除	⑰～⑲		
	勤労学生・障害者控除	⑲～⑳		
別居の扶養親族等に関する事項	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶養控除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕		
	㉑～㉕までの計	㉖		
	基礎控除	㉗		
	医療費控除	㉘		
	合計	(㉖+㉗+㉘)	㉙	
	国外居住			
	留学			
別居の扶養親族等に関する事項	配偶者	⑳		
	30歳未満			
	または70歳以上			
	障害者			
	38万円以上の支払			
	国外居住			
	留学			
	障害者			
	38万円以上の支払			
	配偶者			
別居の扶養親族等に関する事項	30歳未満			
	または70歳以上			
	国外居住			
	留学			
	障害者			
	38万円以上の支払			
	配偶者			
	30歳未満			
	または70歳以上			
	国外居住			

○添付書類は裏面に貼ってください。裏面にも記入する欄がありますから、注意してください。

○医療費控除で、セルフレジケーション税制(スイッチOTC)による医療費控除を受ける場合は、「医療費控除」欄の区分の□に「1」と記入してください。

### 所得金額を証明する書類のない人の記載欄

◎日雇・大工・左官・内職等の人

例	収入 ①	経費 ②	所得③-⑥	収入金額
	10,000×25日 250,000円	作業服 5,000円 ガソリン代 20,000円 計 25,000円	225,000円 (250,000-25,000)	
1月	円	円	円	1月 円
2月				2月
3月				3月
4月				4月
5月				5月
6月				6月
7月				7月
8月				8月
9月				9月
10月				10月
11月				11月
12月				12月
計 ④			⑤	賞与等
				計 力

賃金給与等の支払者の氏名・名称・所在地

TEL  
— —

### 収支明細欄(営業等・不動産・農業)

科目	金額(円)	科目	金額(円)
種苗費		畜産費	
肥料費		飼料費	
農具費		農葉衛生費	
諸材料費		作業用衣料費	
農業共済掛金		荷造運賃手数料	
小作物・資材費・地代家賃		土地改良費	
利子割引料・借入金利子		水道・光熱費	
租税公課		損害保険料	
修繕費		通信費	
旅費交通費		雜費	
接待交際費		専従者控除前の所得金額	
消耗品費		専従者控除額③	
		所得金額①-②-③	

### 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額および株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

### 寄附金に関する事項

「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」「住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県、市区町村部(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には滋賀県または米原市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

都道府県 市区町村分 (特例控除対象)	円	都道府県	円
住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	円	条例指定分	市区町村

### 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		

国外株式等に係る外国所得税額

### 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

### 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	収入金額	必要経費	差引金額(収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額(差引金額-特別控除額)
	短期	円	円	円	円
	長期				
一時					ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。

右の二の金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]

区分	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	特別控除額
		円	円	円

特例適用条文

### 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種目	収入金額	必要経費
	口事業 口譲渡 口雜	円	円
	口事業 口譲渡 口雜		

特例適用条文

### 上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円

源泉徴収票や控除証明書・支払証明書などをここに貼ってください

### 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)
	円	円	円	円	円

退職	A 収入金額	勤続年数	障害の別	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
	円	年		円	円	円

収入金額	短 一般分	ス	円
	期 軽減分	セ	
	一般分	ソ	
所得金額	長 期間 分	タ	
	一般株式等の譲渡	チ	
	上場株式等の譲渡	ツ	
所得金額	上場株式等の配当等	テ	
	先物取引	ト	
	短 一般分	ナ	
所得金額	期 軽減分	(30)	円
	一般分	(31)	
	特定分	(32)	
所得金額	長 期間 分	(33)	
	一般株式等の譲渡	(34)	
	上場株式等の譲渡	(35)	
所得金額	上場株式等の配当等	(36)	
	先物取引	(37)	
	短 一般分	(38)	

### 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額(A-B) (ただし赤字の場合はO)
円	円	円

給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)  自分で納付(普通徴収)

### 所得金額調整控除に関する事項

氏名	個人番号	統柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	別居の場合の住所
			明・大・昭 平・令	・	・	